

京の企業初の 不動産証券発行

7社で会社設立

フラットエージェンシー（京都市北区）、都ハウジング（伏見区）など京都府内の不動産業者7社は、不動産証券化のための特定目的会社を設立し、二十六日、証券を発行した。京都府内の企業が発行するのは初めて。今後、小規模な物件を扱い、証券化による京町家の保存なども目指す。

事業第一号として証券化したのは、京都市北区鷹峯の単身者用アパート

一棟八室で、証券の発行総額は五千万円。一口十万円、アパートの家賃を原資に年4・6%の配当を想定している。すでに府内の投資家五十一人対象に完売した。

不動産の証券化は首都圏などでは活発だが、発行総額が数億円以上の物件しか扱わない業者が多く、「中小企業の工場や本社、町家など小規模な物件を手掛け、物件の保存や売却方法の多様化、企業の財務改善を図りたい」（岡本秀巳都ハウジング社長）としている。初年度は三件の証券化を目指す。